

令和5年度11月補正予算[第2次](案)のポイント

(一般会計)

○ 国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえた関連経費の補正

物価高騰対策緊急支援給付金支給事業費の追加

令和5年度住民税均等割非課税世帯への追加給付(1世帯につき7万円)

令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への新規給付(1世帯につき10万円)

対象世帯のうち子育て世帯への加算給付(児童1人につき5万円)

高齢者への商品券交付事業

(国の支援給付金の対象とならない高齢者への生活支援、1人につき1万円相当)

個人住民税の定額減税に係るシステム改修経費

○ 繰越明許費

物価高騰対策緊急支援給付金支給事業

高齢者への商品券交付事業

令和5年度11月補正予算[第2次](案) 各会計別一覧表

単位:千円

会 計	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	132,349,491	4,195,557	136,545,048

補正前の額は、11月補正予算[第1次](案)議決後の額

令和5年度11月補正予算[第2次](案)一般会計款別一覧表
(歳入) 単位:千円

款	補正前の額	補正額	計
1 市 税	52,187,712		52,187,712
2 地 方 譲 与 税	764,000		764,000
3 利 子 割 交 付 金	29,600		29,600
4 配 当 割 交 付 金	416,200		416,200
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	266,100		266,100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	820,000		820,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,596,800		7,596,800
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	178,000		178,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	121,900		121,900
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	16,622		16,622
11 地 方 特 例 交 付 金	250,000		250,000
12 地 方 交 付 税	13,367,198	152,913	13,520,111
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	44,000		44,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	854,650		854,650
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,246,313		3,246,313
16 国 庫 支 出 金	27,496,145	4,042,644	31,538,789
17 県 支 出 金	10,810,133		10,810,133
18 財 産 収 入	303,140		303,140
19 寄 附 金	264,014		264,014
20 繰 入 金	339,860		339,860
21 繰 越 金	3,692,557		3,692,557
22 諸 収 入	1,224,847		1,224,847
23 市 債	8,059,700		8,059,700
歳 入 合 計	132,349,491	4,195,557	136,545,048

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 議 会 費	630,104		630,104
2 総 務 費	16,457,012	8,210	16,465,222
3 民 生 費	62,925,733	4,187,347	67,113,080
4 衛 生 費	11,499,071		11,499,071
5 労 働 費	80,350		80,350
6 農 林 水 産 業 費	760,250		760,250
7 商 工 費	1,547,019		1,547,019
8 土 木 費	9,841,468		9,841,468
9 消 防 費	3,474,304		3,474,304
10 教 育 費	14,539,461		14,539,461
11 災 害 復 旧 費	218,809		218,809
12 公 債 費	10,275,910		10,275,910
13 予 備 費	100,000		100,000
歳 出 合 計	132,349,491	4,195,557	136,545,048

予算説明資料

令和5年度 11月補正[第2次]

一般会計

(単位:千円)

款項目 (目的別)	通番	事業名	現計 予算額	事業費	財源内訳					事業概要
					国	県	その他	市債	一般財源	
一般財源充当事業費 一般財源充当事業費 一般財源充当事業費	1	総務部 財政課 [01 - 01] 一般財源充当額 一般財源充当額	-	-	0	0	152,913	0	△ 152,913	[事業費の補正に伴う財源調整のための補正] 普通交付税(補正前)12,867,198→(補正後)13,020,111
総務費 徴税費 賦課費	2	総務部 市民税課 [08 - 34] 市税賦課経費 市民税及びその他税・ 賦課システム運用経費	75,922	8,210	0	0	0	0	8,210	[令和6年度税制改正に伴う定額減税に要する経費の補正] 定額減税に係るシステム改修経費 委託料(補正前)0→(補正後)8,210 (税制改正内容) 納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき合計4万円 の定額減税 内訳:令和6年分所得税3万円、令和6年度分個人住民税1万円 減税の開始時期:令和6年6月
民生費 社会福祉費 社会福祉 総務費	3	福祉部 福祉政策課 [31 - 01] 物価高騰対策緊急支 援給付金支給費 物価高騰対策緊急 支援給付金支給事 業費	1,126,387	3,504,836	3,504,836	0	0	0	0	[エネルギー・食料品等の価格高騰への対策に要する経費の補正] ①令和5年度住民税均等割非課税世帯への給付(②の追加給付) (対象)令和5年12月1日時点における住民税均等割非課税世帯 (給付額等)対象1世帯につき7万円、36,000世帯(見込) 給付金(補正前)0→(補正後)2,520,000 ②先行支援給付の事業完了に伴う経費の追加 (給付額)対象1世帯につき3万円 (対象見込世帯数)35,000世帯→36,966世帯 給付金(補正前)1,050,000→(補正後)1,108,980 ③令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付 (対象)令和5年12月1日時点における住民税均等割のみ課税世帯 (給付額等)対象1世帯につき10万円、6,000世帯(見込) 給付金(補正前)0→(補正後)600,000 ④子育て世帯への加算給付(①及び③への加算給付) (対象)①及び③のうち子育て世帯 (給付額等)対象児童(18歳以下)1人につき5万円、6,000人(見込) 給付金(補正前)0→(補正後)300,000 ①～④共通 その他事業推進費(補正前)76,387→(補正後)102,243 <国 1,172,397>【繰越 1,172,397】

予算説明資料

令和5年度 11月補正[第2次]

一般会計

(単位:千円)

款項目 (目的別)	通番	事業名	現計 予算額	事業費	財源内訳					事業概要
					国	県	その他	市債	一般財源	
民生費 社会福祉費 老人福祉費	4	健康保険部 長寿政策課 [51 - 01] 老人福祉対策費 老人福祉管理事業費	10,123	682,511	537,808	0	0	0	144,703	[物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した高齢者への本市独自の支援に要する経費の補正] 高齢者への生活支援として汎用性の高い商品券を交付 (額面金額)対象1人につき1万円 (対象)令和5年12月1日時点で65歳以上の高齢者(国の支援給付金の対象世帯に属する者を除く) (対象見込人数)62,200人 商品券購入費(補正前)0→(補正後)622,000 その他事業推進費(補正前)0→(補正後)60,511 【繰越 81,513】
計			1,212,432	4,195,557	4,042,644	0	152,913	0	0	